

まち・ひと・しごと創生

松川村人口ビジョン

第1版

平成28年3月

長野県 松川村

目 次

1. 松川村人口ビジョンの位置づけ	・・・ 1
2. 松川村人口ビジョンの対象期間	・・・ 1
3. 国の長期ビジョン	・・・ 1
4. 人口の現状分析	
(1) 総人口の推移	・・・ 3
(2) 年齢3区分別人口の推移	・・・ 4
(3) 世帯数の推移	・・・ 5
(4) 社会増減と自然増減の影響	・・・ 6
(5) 社会増減に関わる分析	・・・ 7
(6) 自然増減に関わる分析	・・・ 10
(7) 年齢階級別・男女別の人口構成	・・・ 12
(8) 年齢階級別の人口変化	・・・ 13
(9) 行政区別人口の変化	・・・ 14
(10) 産業別人口割合の推移	・・・ 15
(11) まとめの考察	・・・ 16
(12) 人口の減少と変化により地域に与える影響	・・・ 17
5. 将来人口分析	・・・ 20
6. 目指すべき将来の人口像	・・・ 28

1. 松川村人口ビジョンの位置づけ

松川村人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しご創生長期ビジョン」及び県が策定する人口ビジョンを勘案して策定したもので、当村における人口の現状を分析し、人口に関する課題や認識を住民と共有するもとともに、今後、当村が目指すべき将来の方向性や人口の展望を示すものであります。

また、松川村人口ビジョンは総合戦略において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上での重要な基礎として位置付けます。

2. 松川村人口ビジョンの対象期間

松川村人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間と整合し、2060年（平成72年）とします。

3. 国の長期ビジョン

（1）人口問題に対する基本的認識

～「人口減少時代」の到来～

- ① 2008年に始まった人口減少は、今後加速度的に進む。
- ② 人口減少による消費・経済力の低下は、日本の経済社会に対して大きな重荷となる。
- ③ 国民の希望を実現し、人口減少に歯止めをかけ、2060年に1億人程度の人口を確保する。
- ④ まち・ひと・しごと創生は、人口減少克服と地方創生をあわせて行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目指す。

（2）今後の基本的視点

3つの基本的視点

- ① 「東京一極集中」の是正
- ② 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③ 地域の特性に即した地域課題の解決



国民の希望の実現に全力を注ぐことが重要

(3) 目指すべき将来の方向性

～将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する～

- ① 若い世代の希望が実現すると、出生率は 1.8 程度に向上する。
- ② 人口減少に歯止めがかかると 50 年後 1 億人程度の人口が確保される。
- ③ さらに、人口構造が「若返る時期」を迎える。
- ④ 「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、50 年後も実質 GDP 成長率は、1.5～2%程度が維持される。

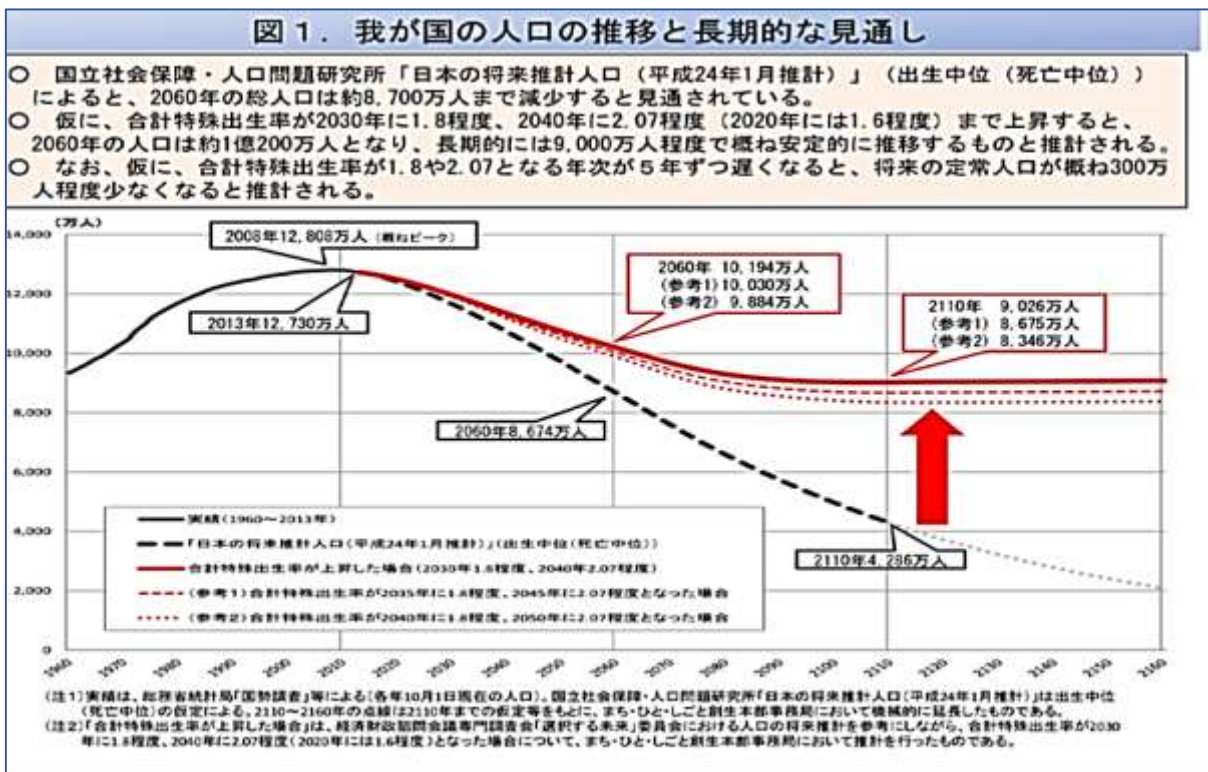
(4) 地方創生がもたらす日本社会の姿

- ① 自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。
- ② 外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。
- ③ 地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。
- ④ 東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。



～地方創生は、日本の創生であり、地方と東京圏が

それぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていく～



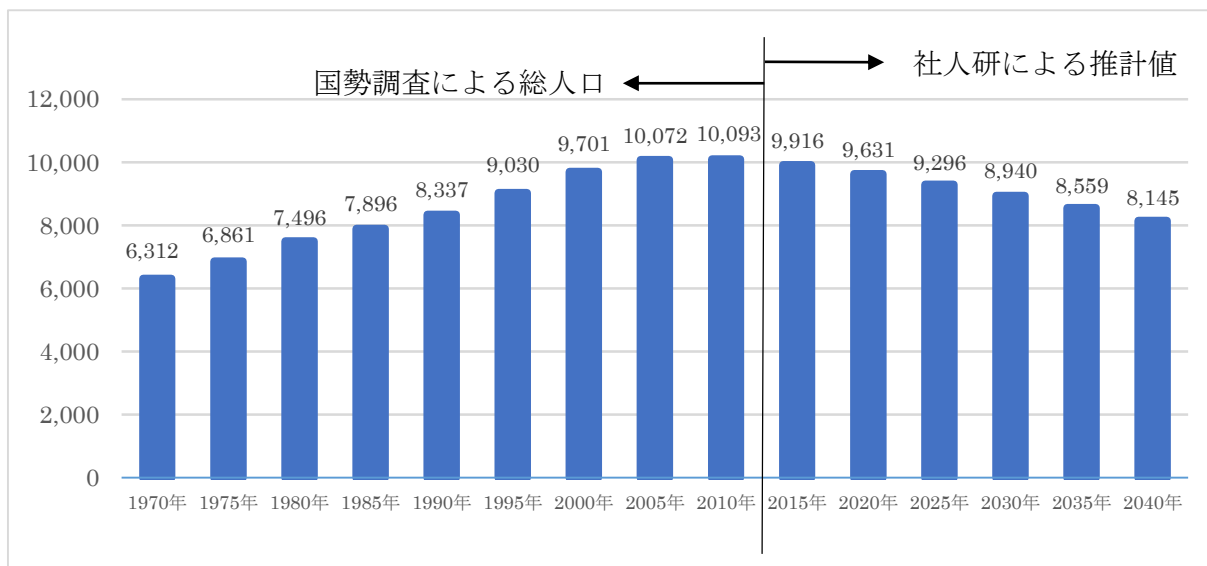
4. 人口の現状分析

(1) 総人口の推移

松川村の人口は、大正9年に実施された第1回国勢調査以降、高度経済成長や生活水準の安定など様々な時代背景を要因に順調に増加を続け、近年では、恵まれた自然環境と景観による移住者が増加し、1970年に約6,300人であった人口が、2005年には1万人を超え、以降2010年まで増加を続けています。

しかし、国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」とする。)の将来推計によると、2015年以降は減少の一途をたどり、2040年には松川村の総人口は8,145人まで減少するという推計が出されています。

図1 総人口の推移(1970年～2040年)



(単位：人)

※2010年までは国勢調査の値、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所による推計値

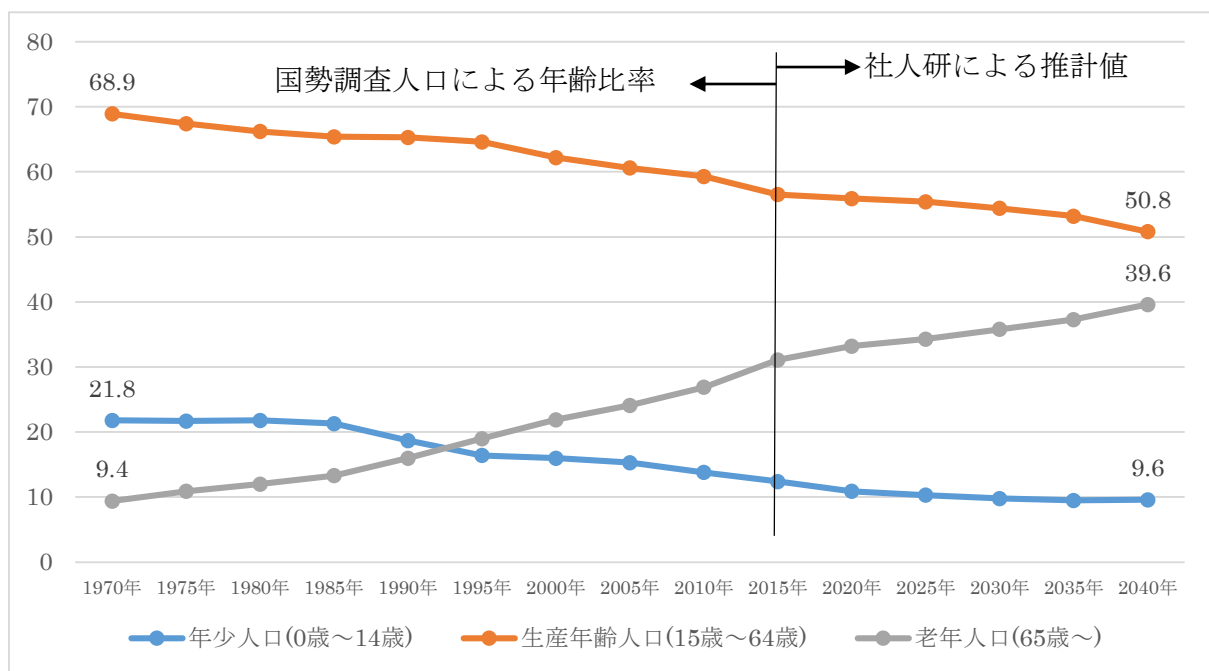
(2) 年齢3区分別人口の推移

年齢別人口割合をみると、15歳未満の年少人口の割合は減少傾向にあります。65歳以上の老年人口は増加傾向にあります。年齢別人口では、年少人口が1985年の1,680人をピークに減少傾向となり、2014年には1,300人を割ることとなりました。これにより、年少人口と生産年齢人口の比率が同時に減少している傾向がわかります。

一方、65歳以上の高齢者人口は、1985年の1,050人から増加を続け、2015年には2,900人を超え約2.7倍となり、人口の3.5人に1人が高齢者という状況です。これは、全国平均の25.1%を上回っており、少子・高齢化が進行しています。

また、将来推計による構成をみると、年少人口はある程度で下げ止まりの傾向が伺えますが、2040年には生産年齢人口は全体の約50%まで減少し、対する老年人口は約40%まで増加し、超高齢化社会となる推計が出されています。

図2 年代別の人口比率の推移(1970年～2040年)



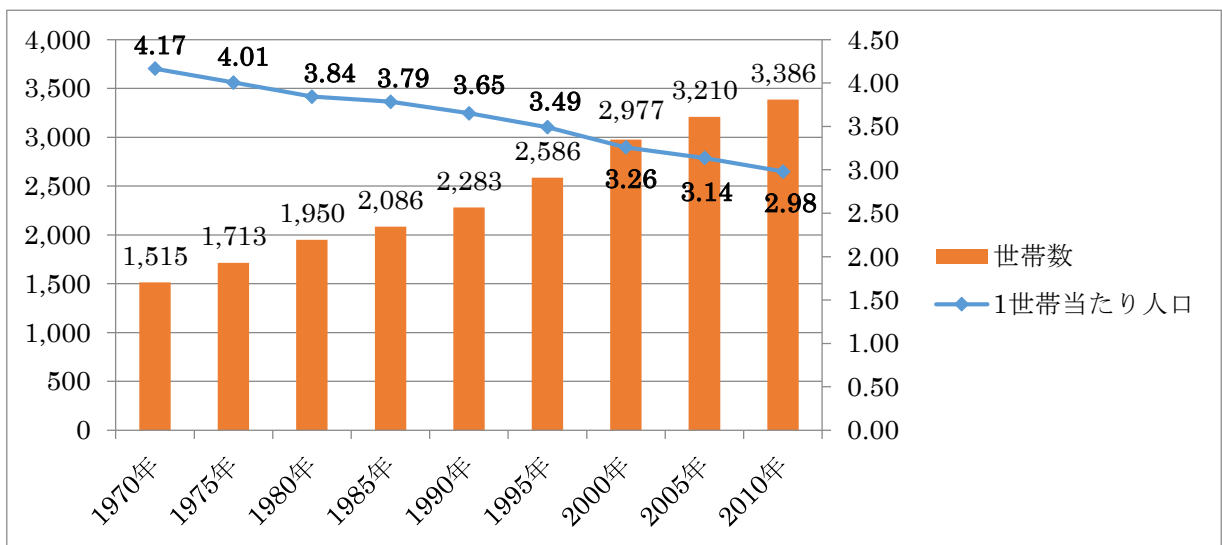
(単位：%)

※2010年までは国勢調査の値、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所による推計値

(3) 世帯数の推移

世帯数の推移をみると、人口の増加とともに、世帯数も増加しています。1970年から2010年まで減少することなく増加しています。しかし、1世帯当たりの人口は減少を続けており、1970年では4.17人であった1世帯当たり人口が、2010年には2.98人まで減少しています。ここから、核家族化・単身世帯が増加していることがわかります。

図3 世帯数と1世帯当たりの人口の推移(1970年～2010年)



(単位：人・世帯)

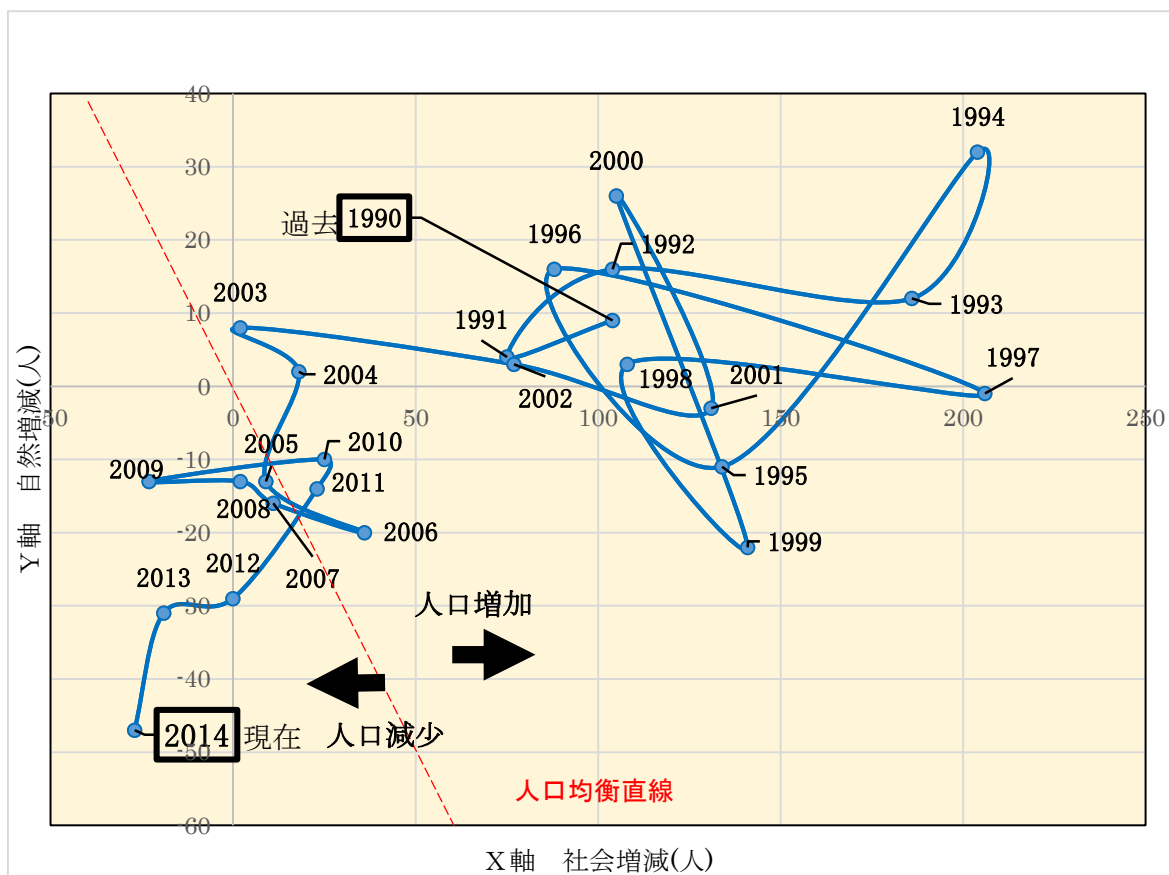
※1970年～2010年国勢調査

(4) 社会増減と自然増減の影響

社会増減・自然増減をそれぞれ X 軸・Y 軸に表し数値変動をみると、自然増減についてはマイナス値になっている年代が多く、社会増減に関してはプラス値になっている年代が多いことが分かります。特に 1994 年には社会増減・自然増減ともに大きく増加の値を示し、1990 年代に人口が増加していたことがわかります。

全体的な視点で見ると、プラス値の年代は多いものの、ここ 2 年は社会増減・自然増減ともマイナス値を示しており、今後の人口の減少も推計されているため、これ以降も減少傾向が続くことが考えられます。

図 4 自然増減・社会増減の変動 (1990 年～2014 年)



(単位：人)

※毎月人口異動調査

(5) 社会増減に関わる分析

① 転入・転出の動向

転入・転出について、転入先や転出先をまとめた下表をみると、どちらも半数以上が県内への転入出となっています。その中でも、松川村への転入者の多い市町村は、多い順から大町市、松本市、安曇野市、松川村からの転出者の多い市町村は、多い順から安曇野市、松本市、大町市、といずれも松川村の近隣市町村となっています。また、県外に転入出する人数は、半数以上が首都圏への異動となっています。

別表1 村への転入先・村からの転出先一覧表 (2014年)

・転入先(全般)

大町市	松本市	安曇野市	池田町	塩尻市	白馬村
59人(21.6%)	47人(17.2%)	43人(15.8%)	30人(11.0%)	9人(3.3%)	8人(2.9%)
長野市	飯田市	茅野市	下諏訪町	その他県内	県外・国外
6人(2.2%)	4人(1.5%)	3人(1.1%)	3人(1.1%)	9人(3.3%)	104人(38.1%)

・転入先(県外内訳)

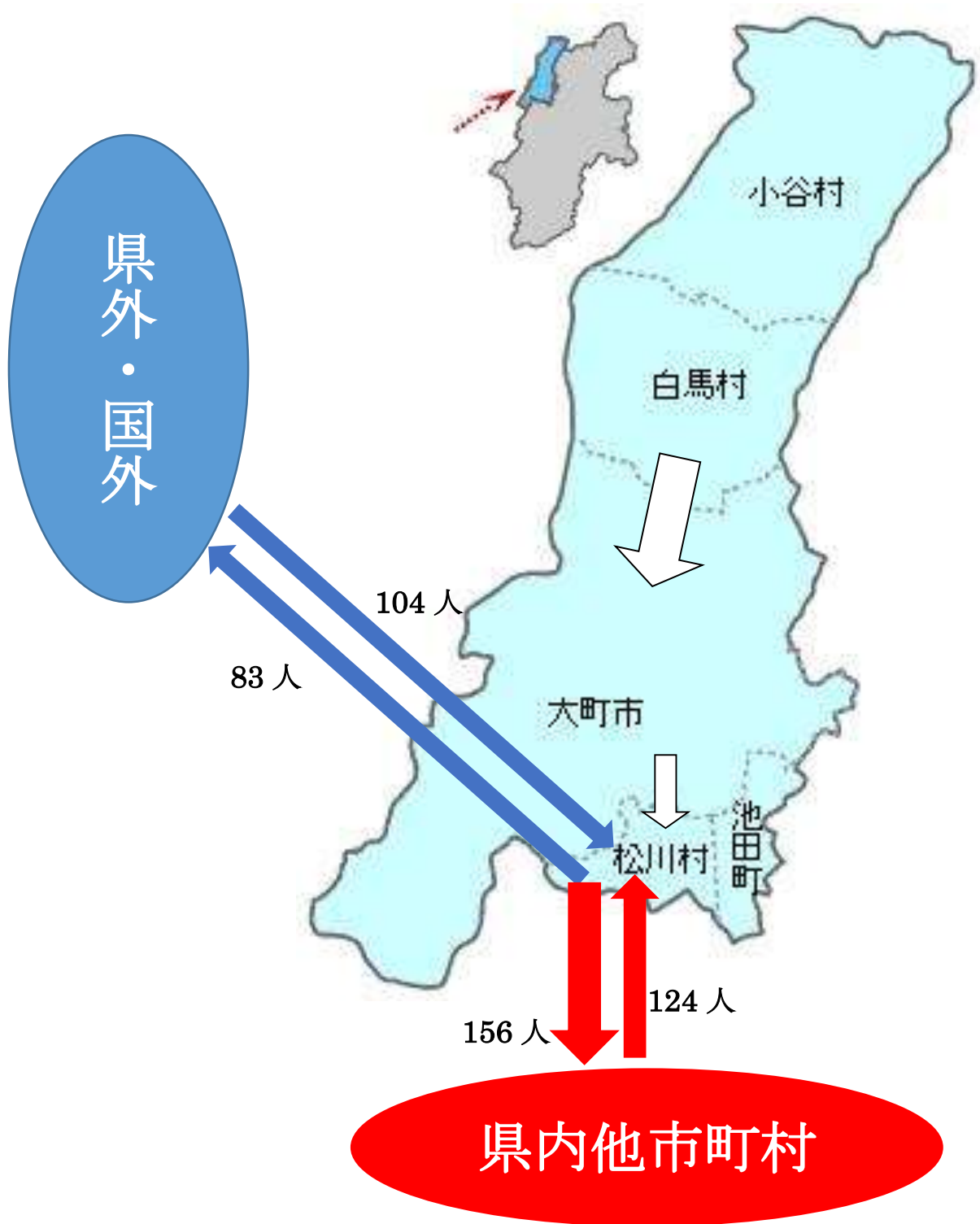
東京都	神奈川県	埼玉県	大阪府	愛知県	栃木県	その他県外
19人(20.9%)	15人(16.5%)	12人(13.2%)	8人(8.8%)	7人(7.7%)	7人(7.7%)	23人(25.3%)

・転出先

安曇野市	松本市	大町市	塩尻市
63人(33.2%)	41人(21.6%)	18人(9.5%)	17人(8.9%)
池田町	長野市	その他県内	県外・国外
16人(8.4%)	8人(4.2%)	27人(14.2%)	83人(43.7%)

・転出先(県外内訳)

東京都	埼玉県	愛知県	神奈川県	その他県外
18人(24.3%)	10人(13.5%)	7人(9.5%)	6人(8.1%)	42人(56.8%)



※住民課資料

②転入率・転出率の近隣3市町村との比較

直近5年間の転入率をみると、平成22年に3%以上あった転入率が、平成25年までに徐々に減少していますが、平成26年度には若干上昇しています。しかし、転出率も同年には大幅に上昇しており、人口も減少傾向にあるため、このまま社会減の傾向に転じる可能性もあります。他の2市町村と比較すると、転入率は平均的な数字となっており、転出率は低めの水準となっています。

図5 近隣3市町村との転入率の比較(平成22年～平成26年)

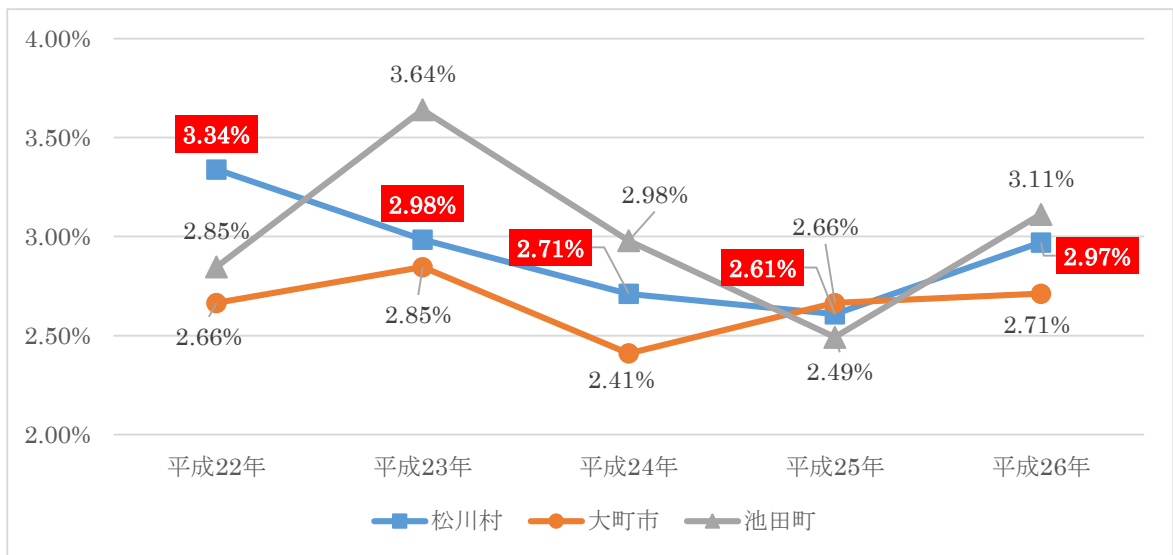
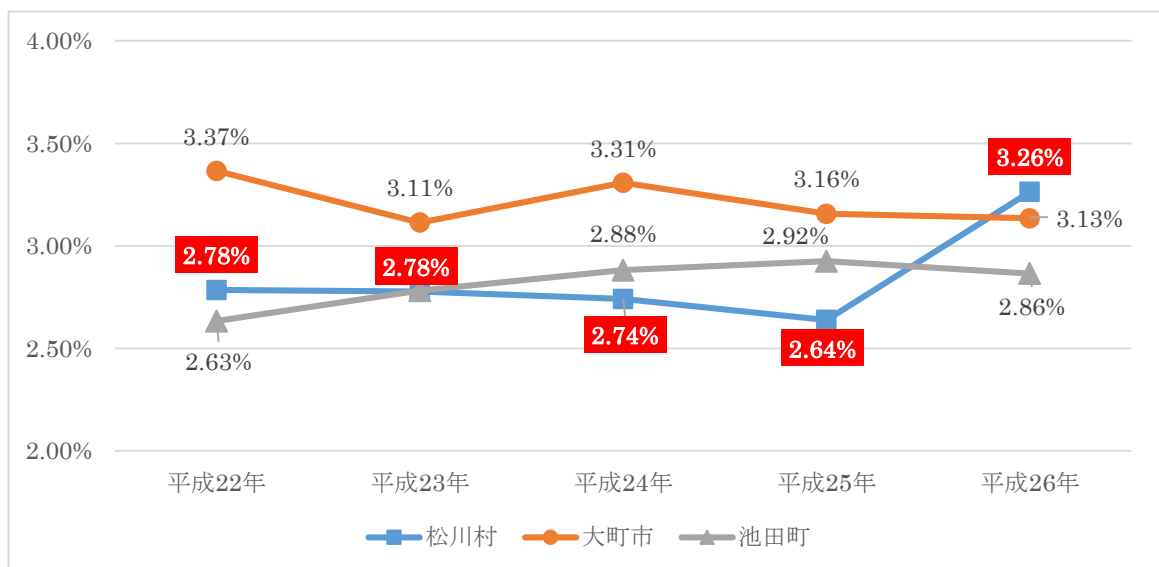


図6 近隣3市町村との転出率の比較(平成22年～平成26年)



※住民基本台帳人口移動報告・毎月人口移動調査

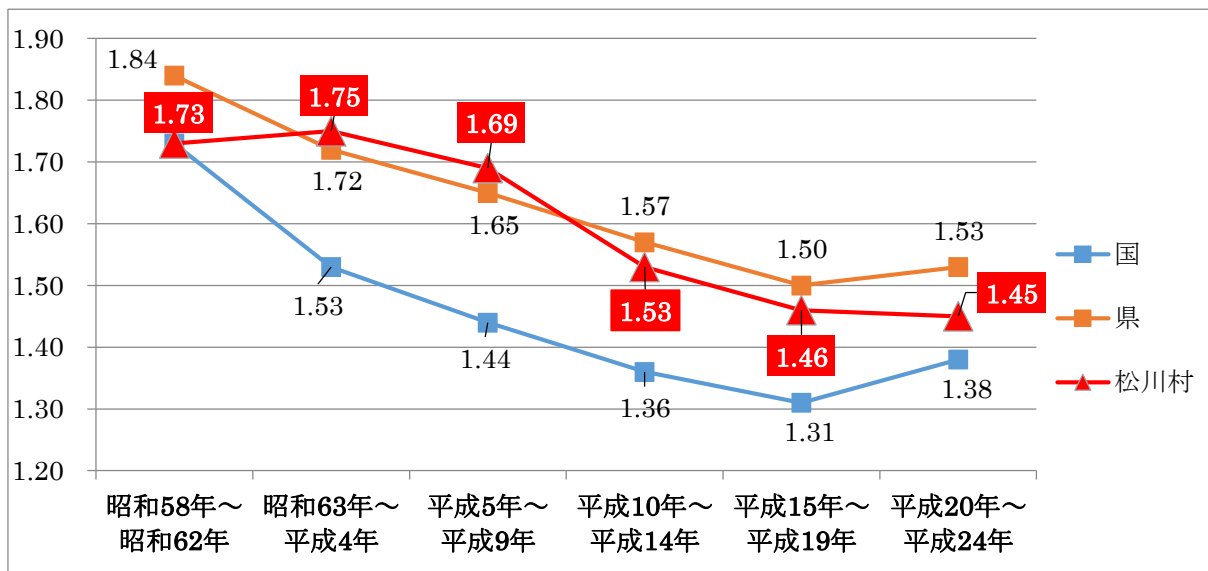
(6) 自然増減に関わる分析

①合計特殊出生率の変化

自然増減に大きく関わる松川村の合計特殊出生率は、昭和50年の1.73という数値より、約0.3程度減少しており、減少傾向にあるといえます。また、県の合計特殊出生率と比較すると、平成10年度以降は、松川村は低い水準であることが分かります。

今後、生産年齢人口の減少が推計されているため、合計特殊出生率は更に減少傾向になることが懸念されています。

図7 合計特殊出生率の変化（昭和58年～平成24年）



(単位：人)

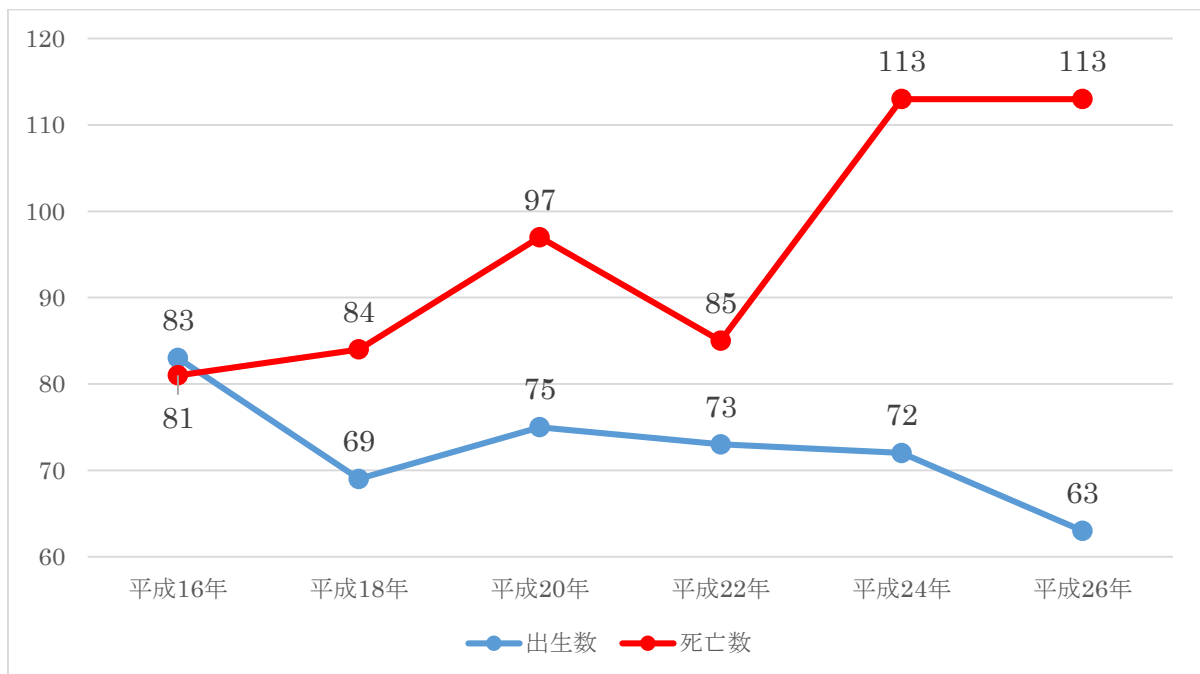
※人口動態保健所・市区町村別統計

②出生数と死亡数の推移

下図のグラフは、松川村の前年比の出生数と死亡数の2年毎の推移を表したグラフです。そこから、平成16年には出生数が上回っていますが、平成18年以降は死亡数が上回り続け、現在も変わらない状況となっていることがわかります。これにより、自然増減に関しては、減少傾向にあるということがわかります。

また、平成16年と現在を比較すると、出生数が減少し死亡数が増加している状況となっており、これ以降もこのような状況が続くと考えられます。

図8 出生数・死亡数の推移（平成16年～平成26年）



(単位：人)

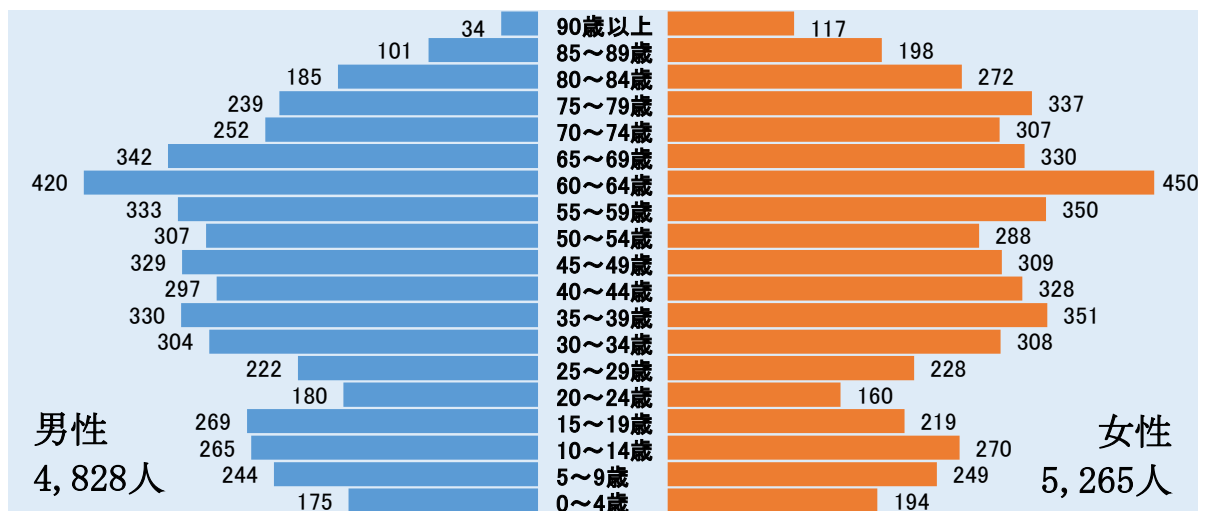
※地域経済分析システム Resas

(7) 年齢階級別・男女別の人口構成

下表は、2010年国勢調査・2040年社人研推計人口による人口構成を、年齢別・男女別に分けグラフ化したものです。

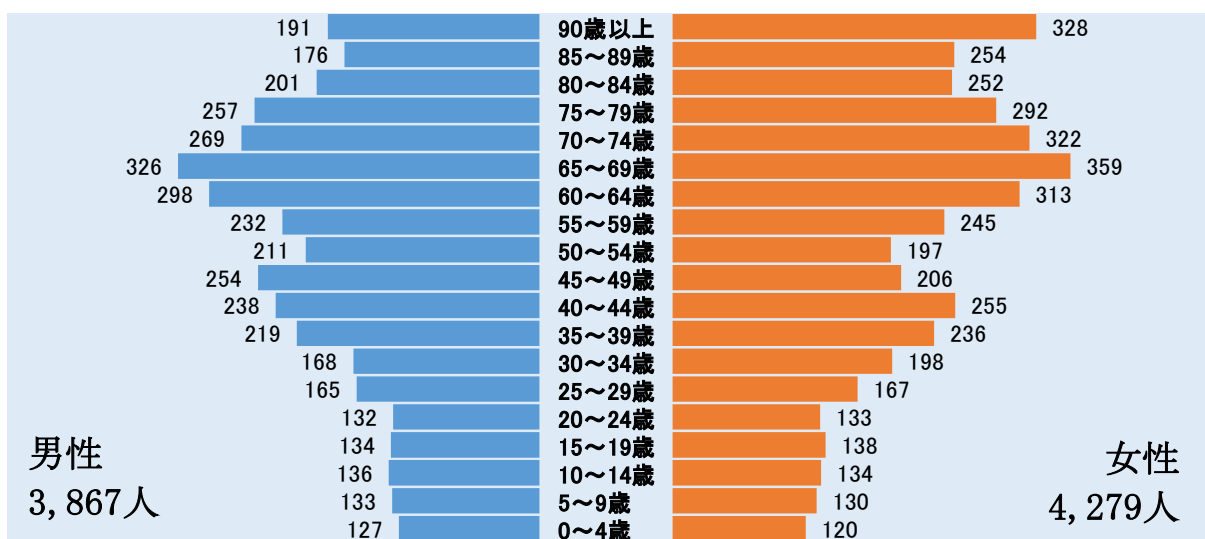
表より、全体的な人口減と60歳以上の人口増加が目立ちます。また、2010年には典型的なつぼ型の形をしています。2040年には年少人口も減少し、逆富士山型に近づいていることがわかります。

図9 男女別 年齢別・男女別人口グラフ (2010年)



※国勢調査

図10 男女別 年齢別・男女別人口グラフ (2040年)



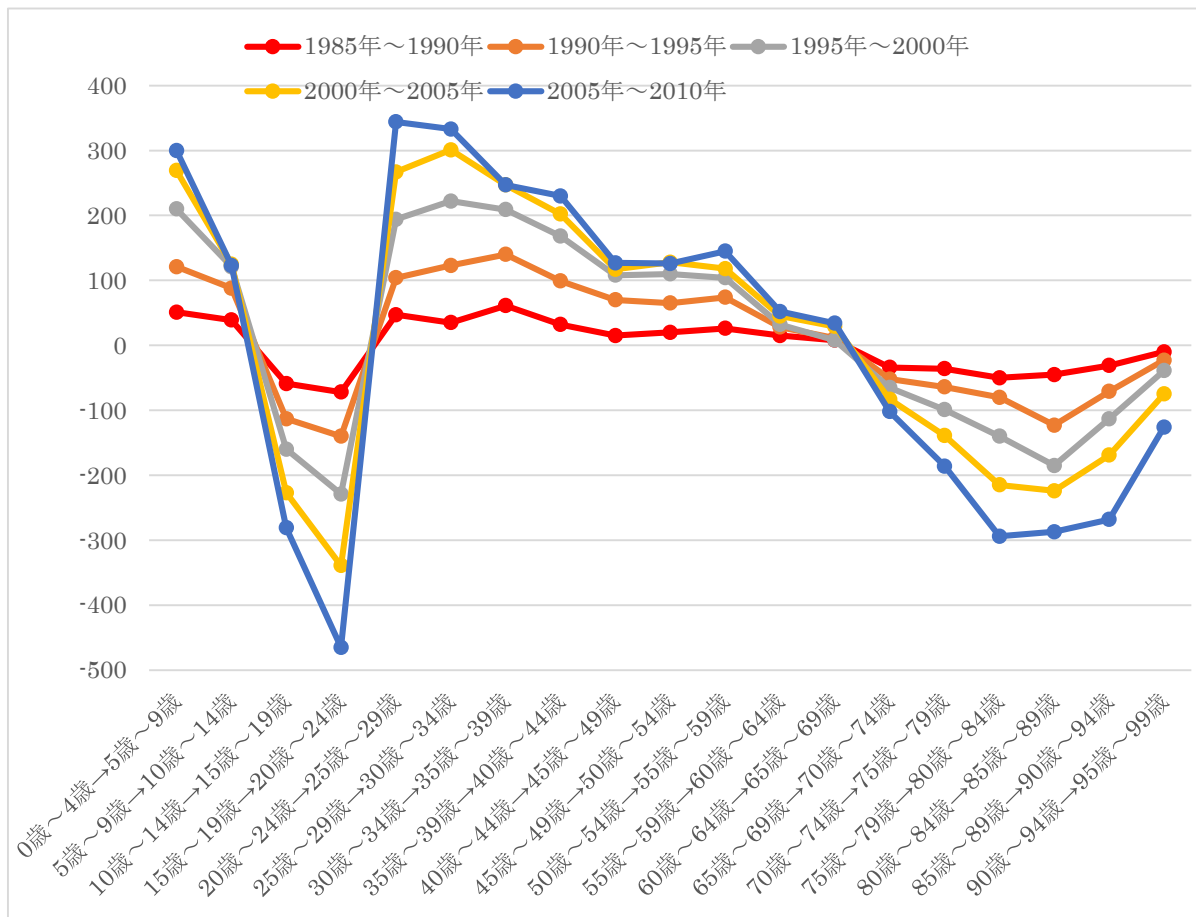
※国立社会保障・人口問題研究所

(8) 年齢階級別の人口変化

下図のグラフは、国勢調査の結果から、基準年齢階級の5年前の年齢階級から何人増減したかを表した、人口変動のグラフです。そこから、どの年代でも「10歳～14歳」が「15歳～19歳」になる間、「15歳～19歳」が「20歳～24歳」になる間に人口が大きく減少していることがわかります。これは、高校や大学の進学に合わせて、他県・他市町村に転出することが原因として考えられます。また、「20歳～24歳」が「25歳～29歳」になる間に人口が大きく増加しています。これは、大学卒業後のUターンでの就職によるものや、結婚などでの移住が考えられます。

「60歳～64歳」が「65歳～69歳」になる間以降、減少傾向が続いていますが、これは自然減が要因であると考えられます。

図11 年齢階級別の人口の変化（1985年→2010年）



※国勢調査

(9) 行政区別人口の変化

松川村には、17の行政区があります。下表は、平成17年と平成22年の国勢調査の行政区別の人口の推移・変化率を一覧化したものです。

下表より、増加率が大きい行政区は北細野区・神戸区がそれぞれ5%程度の増加、対して減少率が大きい行政区は鼠穴区と北部区がそれぞれ9%台の減少となっていることがわかります。また、この結果により、都市部の人口は増加傾向となっていますが、山間部の人口減少は比率的に高いことがわかります。

別表2 行政区別の人口変動（平成17年～平成22年）

行政区	2005年	2010年	増減	増減率
細野	1,149	1,178	29	2.52%
鼠穴	303	273	-30	-9.90%
神戸	199	210	11	5.53%
板取	709	703	-6	-0.85%
川西	435	417	-18	-4.14%
中部	453	443	-10	-2.21%
北部	268	242	-26	-9.70%
東部	537	510	-27	-5.03%
緑町	358	348	-10	-2.79%
西原	235	230	-5	-2.13%
南神戸	350	349	-1	-0.29%
緑町中	829	866	37	4.46%
東細野	1,105	1,099	-6	-0.54%
三軒家	657	648	-9	-1.37%
東松川	918	942	24	2.61%
東松川南	797	819	22	2.76%
北細野	770	816	46	5.97%
計	10,072	10,093	21	

※国勢調査

(10) 産業別人口割合の推移

生産年齢人口の減少とともに全体の就業者数も減少が始まっています。現在の就業別内訳としては、第1次産業が11.5%（583人）、第2次産業が32.5%（1,646人）、第3次産業が56.0%（2,845人）となっています。

経済のサービス化が進む中、松川村の産業別就業割合も、第3次産業が半数を超えています。また、農業を中心とした第1次産業に従事している割合は、減少傾向にあります。このことから、第1次産業活性化の必要性と第3次産業における雇用環境の重要性が高いことがわかります。

図12 産業別人口割合の推移（昭和55年～平成22年）



※国勢調査

(11) まとめの考察

それぞれ推計されたデータから、現状のままの政策を継続するのみでは人口の減少に歯止めがかからない状況であることがわかります。また、この現状から、人口を増加傾向にもっていくことは、非常に難しいことも推察でき、一時的には人口が減少することを容認せざるを得ない状況であるとも考えられます。そのため、まず人口減少に対応した地域づくりをする「調整戦略」と、人口減少に歯止めをかけ、将来的に増加傾向に転ずるような施策を展開する「積極戦略」を同時に推進することが重要となります。

① 高齢化による自然減の傾向

年齢3区分別の人口推移より、1970年には68.9%だった生産年齢人口が、2040年には50.8%まで減少するという推計がされています。合計特殊出生率の減少もあるため、生産年齢人口の増加は、人口減少の抑制のために大きく関わってくると考えられます。

また、2040年には老年人口が全人口の約40%を占める推計がされています。このまま老年人口の比率が増加していくと、死亡率の上昇により自然増減が自然減の傾向になると予測されます。

② 直近の社会減の傾向

社会増減は、2012年まではプラス値となっていますが、2013年以降はマイナス値となっています。今後、人口の減少が推計されているため、社会増減も社会減の傾向となると推計されます。

(12) 人口の減少と変化により地域に与える影響

現在の状況を分析すると、人口の減少はその総人口の減少だけではなく、高齢化の進行も同時に引き起こすことが明らかとなっています。また、人口構成の変化は、生産年齢人口の減少を示しており、単なる後継者不足だけではなく社会全体の人材不足による経済状況の悪化や消費の鈍化による景気低迷への影響が非常に大きいことが推察されます。

また、人口減少が社会に与える影響により、生活環境の悪化やサービスの低下による人口の流出が予想され、更なる人口減少を招く悪循環となる危険性があります。

① 地域の活力低下と生産年齢人口の減少による景気低迷

生産年齢人口の減少による影響として、地域で活躍する人材の減少により、地域コミュニティー活動や協働による地域づくり活動の衰退が懸念されます。また、就業者の減少による企業の慢性的な人材や労働力不足が発生し、地域経済の消費縮小などによる景気低迷が予想されます。

② 基幹産業である農業の後継者不足

現状でも農業情勢による後継者不足が課題とされていますが、今後の人口減少により更なる後継者不足が懸念されます。後継者不足による農業の衰退は、耕作放棄地の増大を招き、地域の景観の重要な要素である田園景観の維持・保全へも大きく影響します。

③ 生活環境の悪化

人口の減少により、空き家等が増える可能性があります。このまま人口が減少し、空き家が増え、また、放置されることによって、景観の悪化・倒壊の危険性・防犯上の問題等様々な問題の発生が予想されます。松川村の優良な景観の保全のために、早急に対策を取る必要性があります。

また、水道や下水道など生活に密着したインフラの維持費用は、原則的にその受益者が負担することとなっており、人口の減少による1人当たりの公共料金負担の増も課題となります。

④ 生活に関わるサービスについて

スーパー、コンビニ、ディスカウントショップなどの生活に必要なサービスは、一定の人口規模の上で成り立っています。人口減少によって、このようなサービスに必要な人口が足りなくなり、閉店などの撤退が進んでしまう可能性があります。そのような状態になると、日々の生活が不便になり、更に人口が減少してしまう事態になってしまう可能性が懸念されます。

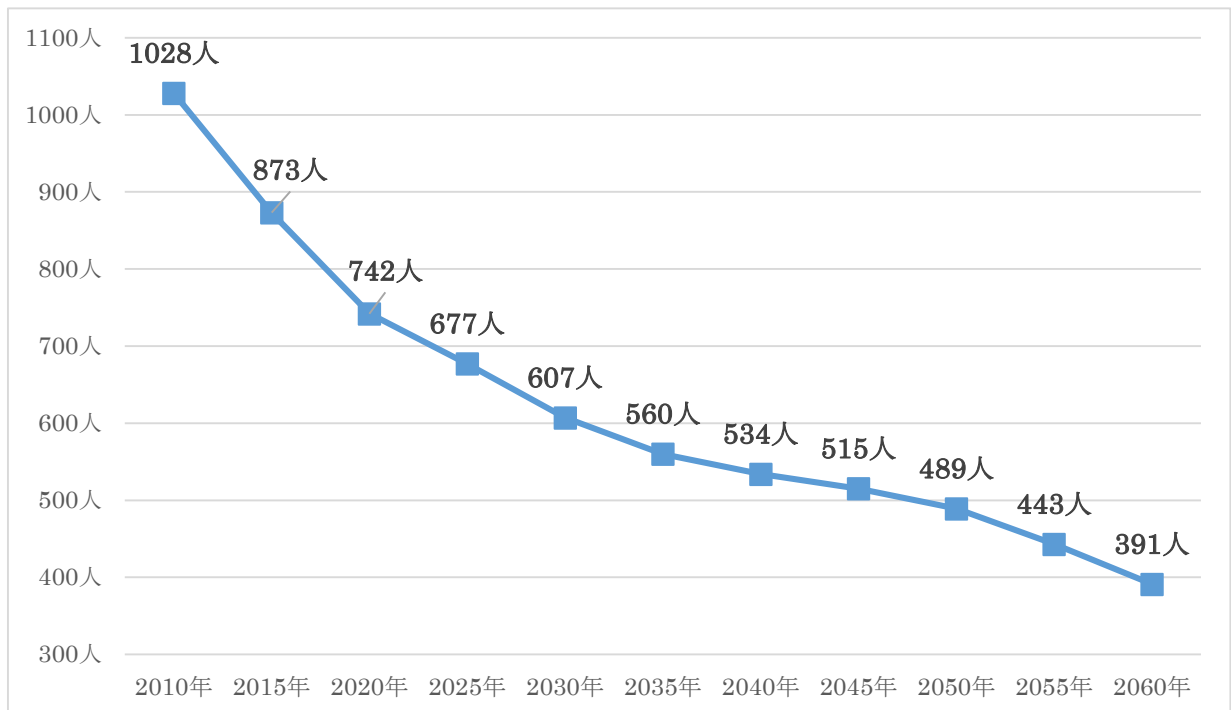
⑤ 少子化の進行による保育・教育環境の変化

現状のままの出生率が継続した場合、子どもを産む年代の女性の減少とも連動して出生数が減少の一途をたどります。

図13をみると、2010年に1,028人いた子どもが、2060年には391人と、2010年の人数と比較すると、4割にも満たない人口となっています。子どもの減少による教育環境の変化により、学力の低下や地域の伝統芸能などの継承が困難になるなど、子どもの減少が社会に与える影響も懸念されます。また、現在の3クラスの学級数を維持するには、年間70人を超える出生数を確保する必要があります。

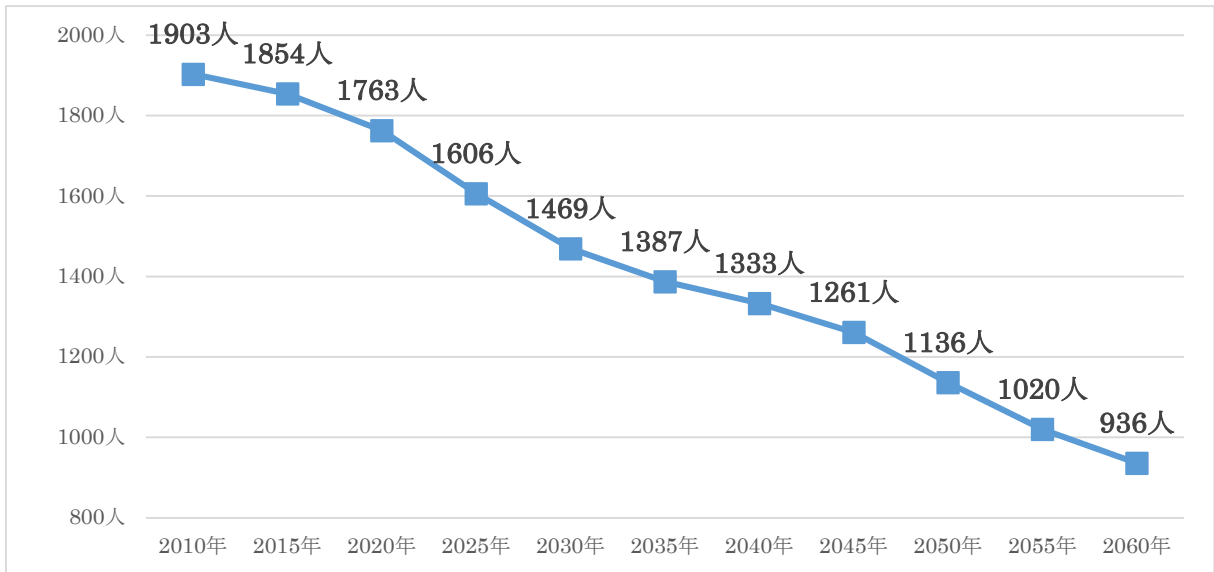
また、下図14は、合計特殊出生率の計算の際に用いられる、子どもを産む年代の女性(15歳～49歳)の推移を表しています。そこから、2010年の1,903人から、2060年には936人と半分以下まで減少されると推計されます。

図13 子どもの人口推移(5歳～14歳) (2010年～2060年)



※国立社会保障・人口問題研究所

図 1 4 女性の生産年齢人口の推移(15歳～49歳) (2010年～2060年)

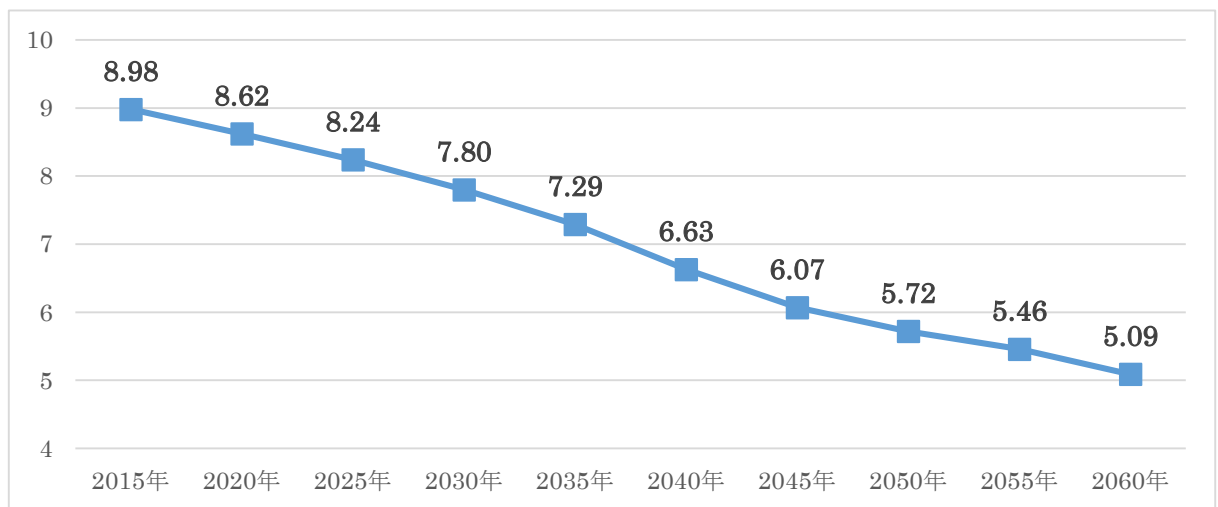


※国立社会保障・人口問題研究所

⑥ 税収の減少による行政サービスの質の低下

人口減少は、税収の減少につながり、地方財政に大きな影響を及ぼします。下図 1 5 の推計は、2015 年の予算から生産年齢人口 1 人当たりの税額を算出し、人口推計にあてはめたものです。図 1 5 によると、2060 年には、2015 年の税収の 6 割以下まで減少する推計になります。その一方で、老年人口の上昇により、社会保障などの増加が予想され、更に地方財政に大きな影響が及ぼされる恐れがあります。このようなことが進んでしまうと、一部の行政サービスが有償化、または廃止となってしまうことも考えられ、その結果、サービスの質の低下により、更なる人口減少が継続してしまう可能性があります。

図 1 5 税収の推移 (2015年～2060年)



(単位：億円)

※国立社会保障・人口問題研究所

5. 将来人口分析

(1) 将来人口推計

① 将来展望の期間

松川村人口ビジョンにおける将来展望の対象期間は、国の長期ビジョンの期間に合わせて、2060年とします。

② 推計方法

将来人口については、様々な結果を踏まえた上で、今後展開していく松川村総合戦略に基づく各種施策によって実現化を目指し、次のとおり村独自の設定値を含めてシミュレーションを行います。

■ パターン1 国立社会保障・人口問題研究所による人口推計

■ シミュレーション1 社人研の推計より出生率が回復すると仮定した場合

○出生率は、現状の 1.45 から 2040 年の 2.0 まで段階的に上昇させ、さらに 2045 年以降は国の目標値でもある 2.08 まで上昇し、以後定常化するように設定をします。

○純移動率は社人研による数値を利用します。

※下表に記載されている移動率の値は、社人研による各年代の数値の平均値です。

別表3 シミュレーション1に関わる、出生率と純移動率の値

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
出生率	1.45	1.60	1.65	1.70	1.85	2.00	2.08	2.08	2.08	2.08
移動率	0.01092	0.00804	0.00802	0.00727	0.00778	0.00850	0.00850	0.00850	0.00850	0.00850

■ シミュレーション2 社人研の推計より純移動率（社会増減）が増加した場合

- 出生率は、社人研による数値を利用します。
- 純移動率は、2015年の0.018（年間約36人増）から、2060年には0.035（年間約68人増）まで段階的に上昇するように設定をします。

別表4 シミュレーション2に関わる、出生率と純移動率の値

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
出生率	1.36010	1.33005	1.30466	1.30642	1.30967	1.31048	1.31048	1.31048	1.31048	1.31048
移動率	0.018	0.019	0.020	0.022	0.024	0.026	0.028	0.030	0.032	0.035

■ シミュレーション3

社人研の推計よりも、松川村総合戦略による施策を重点的に実施することによって、出生率が回復し尚且つ純移動率も増加すると仮定した場合

- 出生率は、シミュレーション1と同様の数値とします。
- 純移動率は、シミュレーション2と同様の数値とします。

別表5 シミュレーション2に関わる、純移動率の村での設定値(全年代同比率)

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
出生率	1.45	1.60	1.65	1.70	1.85	2.00	2.08	2.08	2.08	2.08
移動率	0.018	0.019	0.020	0.022	0.024	0.026	0.028	0.030	0.032	0.035

別表6 シミュレーション2の推定純移動率に関わる、人数変動見込み

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
総数	182	190	198	213	228	241	252	263	272	289
0～4歳→ 5～9歳	7	7	7	7	7	7	8	8	8	8
5～9歳→ 10～14歳	9	7	7	7	7	8	8	9	9	9
10～14歳→ 15～19歳	10	10	8	8	8	8	8	9	10	10
15～19歳→ 20～24歳	9	10	10	9	9	9	9	9	10	11
20～24歳→ 25～29歳	6	9	11	12	10	10	10	10	10	11
25～29歳→ 30～34歳	8	7	10	12	13	11	11	11	11	12
30～34歳→ 35～39歳	11	9	7	11	14	14	12	12	12	12
35～39歳→ 40～44歳	12	12	9	8	13	15	15	13	13	14
40～44歳→ 45～49歳	11	13	13	10	9	14	17	17	14	15
45～49歳→ 50～54歳	12	12	14	14	11	10	15	18	19	16
50～54歳→ 55～59歳	11	12	13	16	15	13	11	17	20	21
55～59歳→ 60～64歳	12	11	13	14	17	17	14	12	18	22
60～64歳→ 65～69歳	16	13	12	14	15	19	18	15	12	20
65～69歳→ 70～74歳	12	16	13	13	15	17	20	20	16	14
70～74歳→ 75～79歳	10	12	17	14	14	16	18	21	21	17
75～79歳→ 80～84歳	10	10	12	17	15	14	17	18	22	22
80～84歳→ 85～89歳	8	9	9	12	17	14	14	16	17	21
→90歳以上	8	11	13	15	19	25	27	28	30	34

別表7 シミュレーション3の推定純移動率に関わる、人数変動見込み

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
総数	182	191	199	217	234	251	269	287	306	334
0～4歳→ 5～9歳	7	7	8	8	9	11	13	14	15	16
5～9歳→ 10～14歳	9	7	8	9	9	10	12	15	16	16
10～14歳→ 15～19歳	10	10	8	9	10	10	11	13	16	18
15～19歳→ 20～24歳	9	10	10	9	10	11	11	12	15	18
20～24歳→ 25～29歳	6	9	11	12	9	11	12	13	13	16
25～29歳→ 30～34歳	8	7	10	12	13	10	12	13	14	15
30～34歳→ 35～39歳	11	9	7	11	14	14	12	13	14	16
35～39歳→ 40～44歳	12	12	9	8	12	15	15	13	14	16
40～44歳→ 45～49歳	11	13	13	10	9	14	17	17	14	16
45～49歳→ 50～54歳	12	12	14	14	11	10	15	18	19	16
50～54歳→ 55～59歳	11	12	13	16	16	13	11	17	20	21
55～59歳→ 60～64歳	12	11	13	14	17	17	14	11	18	22
60～64歳→ 65～69歳	16	13	12	14	15	19	18	15	12	20
65～69歳→ 70～74歳	12	16	13	13	15	17	20	20	16	14
70～74歳→ 75～79歳	10	12	16	14	14	16	18	21	21	17
75～79歳→ 80～84歳	10	10	12	17	15	14	17	18	22	22
80～84歳→ 85～89歳	8	10	9	12	17	14	14	16	17	21
→90歳以上	8	11	13	15	19	25	27	28	30	34

③ 各推計パターンによる人口変動グラフ

図16 将来人口推計 (2010年～2060年)

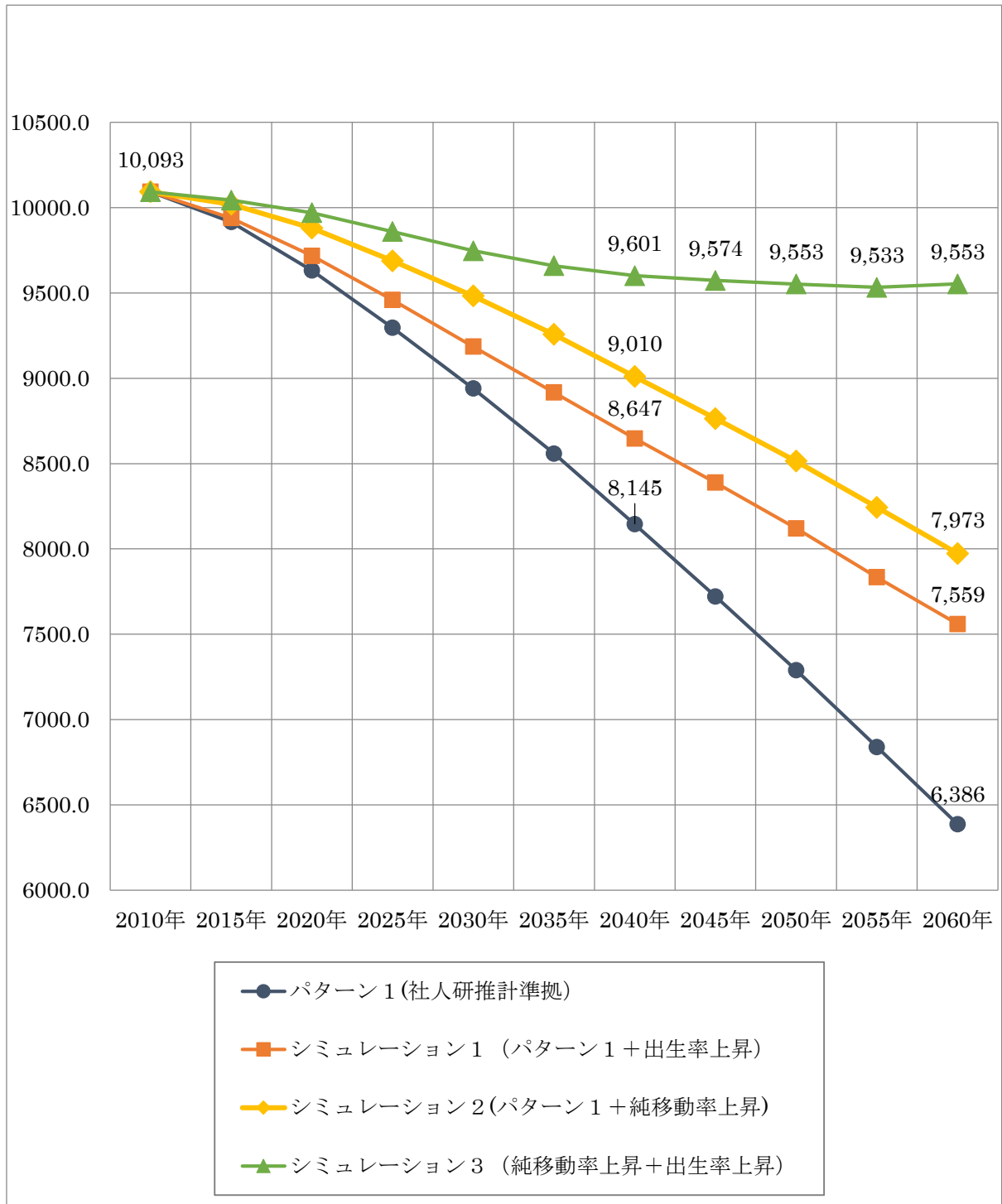


図 1 7 パターン 1 に関する男女別 年齢別・男女別人口グラフ(2060年)

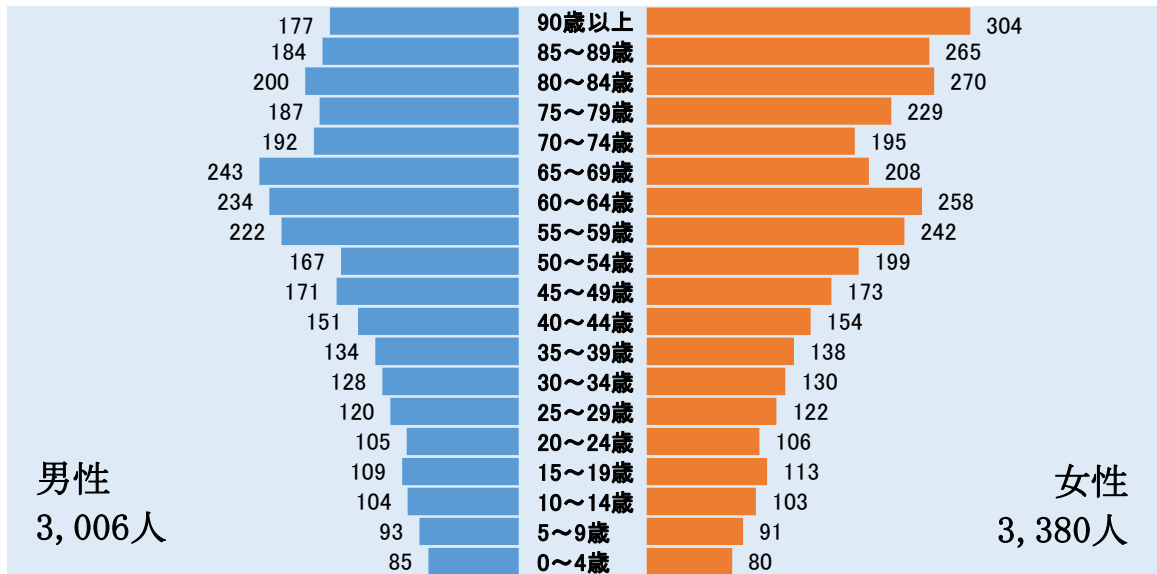
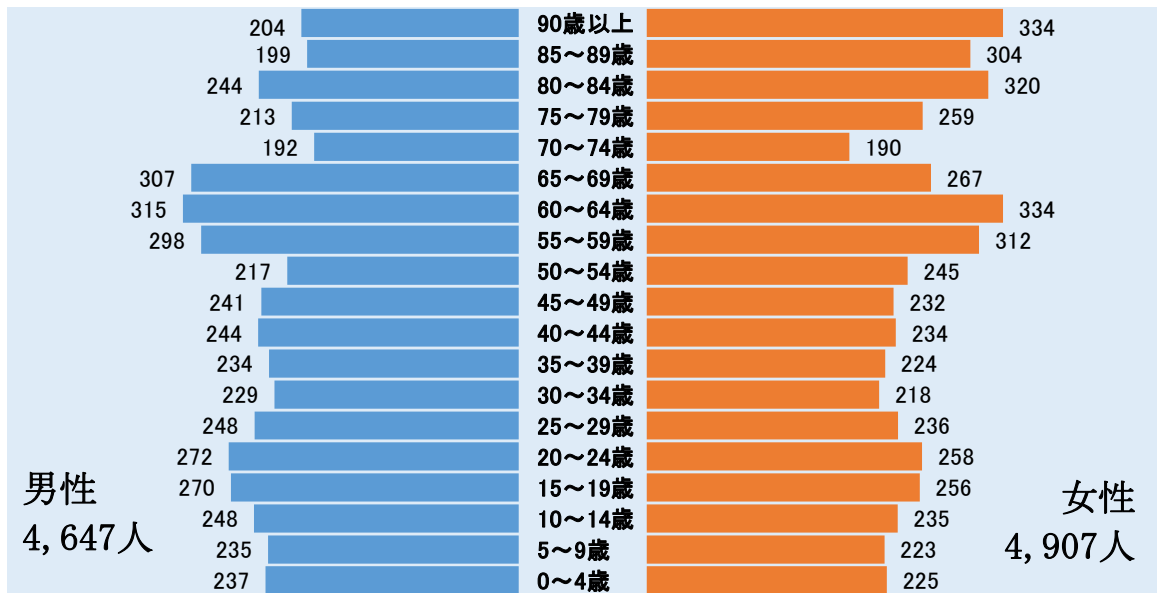


図 1 8 シミュレーション 3 に関する男女別 年齢別・男女別人口グラフ(2060年)



④ 各推計パターンによる推計結果の分析

■ パターン1の推計結果（社人研による推計）

パターン1の推計結果を見ると、人口は年々減少し、2040年には現在の約8割程度の8,145人、2060年には約6割程度の6,386人まで減少するという推計が outされています。

■ シミュレーション1の推計結果（出生率が回復すると仮定した推計）

社人研の推計値よりも出生率が回復したシミュレーション1のグラフを見ると、社人研の人口推計よりも、2040年には約500人、2060年には約1,200人の差が生じます。現状の推計のままだと社会増減が減少傾向となるため、出生率の上昇は、人口減の傾向を抑制するのに一定の効果があることがわかりますが、2060年には7,559人まで減少し、現状の人口よりも約2,500人程度の減少が見込まれる結果となりました。

■ シミュレーション2の推計結果（純移動率が増加すると仮定した推計）

社人研の推計値よりも純移動率が増加すると仮定したシミュレーション2のグラフを見ると、パターン1の社人研推計・シミュレーション1の減少幅よりも、減少幅が小さいことがわかります。これにより、シミュレーション1で行った出生率の回復と比較して、純移動率の増加（転入出のバランスを増加にする）による影響の方が、人口減少の抑制に効果が高いことがわかります。しかし、この推計でも2060年の人口は7,973人まで減少し、その後も減少傾向が続くという結果となりました。

■ シミュレーション3の推計結果
(出生率の回復と純移動率が増加と仮定した推計)

シミュレーション3では、松川村総合戦略による施策を重点的に実施することによって、出生率の回復と純移動率の増加として見込める範囲の数値で推計してみました。その結果、現状の人口は維持ができないものの、その減少幅は社人研が推計した人口よりも大幅に抑制され、2050年代までは緩やかに減少が続くものの、施策の効果が十分に発揮されてくる2060年以降は、9,500人程度で定常化できるものとなりました。

⑤ 分析のまとめ

シミュレーション1及び2の結果から、出生率のみの回復または純移動率の増加のいずれかの対策だけでは将来的な人口の減少を抑制できないことがわかりました。

松川村の将来人口を持続可能な村として存続させるために必要な人口水準を確保するためには、出生率の回復を図りつつ純移動率も増加させる必要があることがわかります。

6. 目指すべき将来の人口像

① 現状の課題のまとめ

これまでの人口の現状分析や推計結果などをみると、将来にわたって住民が安定して松川村で生活していくためには、社会問題とされている過度な人口減少と少子高齢化を抑制し、バランスの取れた人口構造による生産人口の確保、若い世代が安心して住み続けられるような地域づくりが必要です。

人口減少要因として挙げられている出生率を現状の 1.45 から、将来的には 2.08 まで回復させる必要があり、人口を長期的に一定に保てる水準とされている人口置換水準の数値である 2.1 程度まで上昇をさせる必要があることがわかります。

また、もう一つの人口減少要因である社会増減については、地域の賑わいの創出による雇用や就労の場の確保と魅力ある村づくりによる人口定着、若い世代の子育て支援などによる転入増加が必要であり、純移動率を 1.8% から段階的に増加し、将来的には 3.5% 程度まで上昇させることが必要となります。

② 将来人口の展望

上記 2 つの人口減少要因となっている課題を解消することにより、人口推計シミュレーション 3 で示したとおり、将来人口を 9,500 人程度で維持することを目指します。

将来人口の展望を実現するための目標値

- ◇ 出生率を 2060 年までに段階的に 2.08 まで回復させる
- ◇ 純移動率を 2060 年までに段階的に 3.5% まで増加させる



☆ 将来人口（2060 年）を 9,500 人程度で定常化させる

③ 目指すべき将来の人口に向けた施策展開

～将来人口展望実現のために～

I 地域の賑わいと活力ある産業の創出

新規起業者への支援や、環境にやさしい最新技術産業を中心とした優良企業を誘致し、新たな雇用を生み出すことにより、地域の若者の定住とUターンやIターンによる生産年齢人口の移住を促進する必要があります。また、企業の労働環境や福利厚生の実を推進し、若者や女性が働きやすい環境の整備を促進するとともに、村内就業率の向上を図ることが重要です。

II 美しい田園景観とともに暮らす魅力ある村づくり

村の魅力である美しい田園景観と良好な住環境の維持により、住んで良かった松川村を実現し、人口の転出を抑制するとともに、住んでみたい松川村として、新たな住民を迎えるための施策展開が必要です。若者を中心とした都市圏からの移住者を受入れるため、情報発信や移住相談の実をなどの体制整備が求められます。

III 子どもたちの笑顔あふれる子育ての村

松川村で子どもを産み育ててもらうためには、結婚から妊娠、出産から育児へと切れ目のない支援と子育て環境の実が不可欠です。

「子どもは村の宝」として、「子ども・子育て支援事業計画」を基本にした支援体制の実・強化により、子どもを産む世代の女性にとって安心して暮らせる社会の実が必要で。

また、子どもたちが健やかに育つ環境として、認定こども園や学校、子育て支援施設の実を図り、将来にわたって松川村でいきいきと暮らせる地域社会の創出が求められます。

IV 安心で安全な地域の推進と高齢者福祉の向上

男性長寿日本一から健康長寿日本一に向けて、誰もが住み慣れた地域で生き生きと快適な日常生活を送れるよう、医療・介護連携の実・強化など高齢者福祉向上と、地域の防災体制の実や協働による地域の活性化など地域コミュニティの再生が必要です。

まち・ひと・しごと創生

松川村人口ビジョン

発行日：平成 28 年 3 月

発 行：長野県松川村

編 集：松川村役場総務課政策企画係

〒399-8501 長野県北安曇郡松川村 76 番地 5

URL：<http://www.vill.matsukawa.nagano.jp/>

E-mail：s-kikaku@vill.matsukawa.nagano.jp